

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第9期) 至 平成18年2月28日

ディップ株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(941655)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月29日
【事業年度】	第9期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 富田 英揮
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 朝倉 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 朝倉 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
売上高 (千円)	—	—	—	3,086,646	5,171,954
経常利益 (千円)	—	—	—	417,012	630,366
当期純利益 (千円)	—	—	—	218,254	348,139
純資産額 (千円)	—	—	—	2,983,714	3,512,545
総資産額 (千円)	—	—	—	3,515,190	4,377,614
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	24,311.60	26,484.19
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,820.03	2,713.06
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,679.42	2,616.34
自己資本比率 (%)	—	—	—	84.9	80.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	12.1	10.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	130.8	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	303,393	249,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△435,753	△336,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,835,524	178,980
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	—	2,037,706	2,129,837
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	183 (23)	339 (42)

(注) 1. 第 8 期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	306,319	852,003	1,805,902	3,077,085	5,032,118
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△62,655	194,800	338,783	455,211	687,395
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△64,503	247,505	184,465	250,607	394,769
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	295,000	295,000	297,700	987,700	1,077,190
発行済株式総数 (株)	11,170	11,170	22,400	122,730	132,630
純資産額 (千円)	190,654	438,168	628,966	2,737,016	3,312,477
総資産額 (千円)	427,613	559,075	966,150	3,259,054	4,148,295
1株当たり純資産額 (円)	17,068.47	39,227.29	28,078.86	22,301.48	24,975.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(800 —)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△6,044.50	22,158.09	8,248.09	2,089.82	3,076.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,928.37	2,966.77
自己資本比率 (%)	44.6	78.4	65.1	84.0	79.9
自己資本利益率 (%)	—	78.7	34.6	14.9	13.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	113.9	45.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,106	178,065	259,373	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,714	△44,304	△187,459	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,312	△191,563	△3,463	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	309,120	251,318	319,770	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	22 (2)	42 (1)	64 (11)	179 (21)	330 (33)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第5期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
また、第6期及び第7期は新株引受権残高がありますが、当該期間については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第5期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第5期から第7期までの株価収益率は、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
5. 従業員数は各期の就業人員です。なお、派遣社員及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ()内に外数で記載されております。
6. 第5期から第7期までは関連会社を有していないため、また第8期以降は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
7. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 第7期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。
- 当社は、平成15年10月22日付をもって1株を2株に、また平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第6期以前の数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
1株当たり純資産額 (円)	1,706.85	3,922.73	5,615.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△604.45	2,215.81	1,649.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区において、コンビニエンスストアにおけるマルチメディアステーション端末を利用した「無料カタログ送付サービス」の運営を目的として設立
平成10年1月	日本アイ・ビー・エム株式会社とコンテンツパートナー契約を締結。首都圏約1,000店舗のコンビニエンスストアにおける同端末において「無料カタログ送付サービス」を開始
平成10年5月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転 同端末にて「人材派遣お仕事情報サービス」を開始
平成11年3月	本社を東京都渋谷区初台に移転
平成12年5月	本社を東京都千代田区有楽町に移転
平成12年10月	インターネットによる人材エージェントの求人情報サービス「はたらこねっと」開始
平成12年12月	全国のローソン約7,600店舗の店頭端末「ロッピー」及びモバイルにて「はたらこねっと」を配信開始
平成13年2月	「はたらこねっと」上でアルバイト情報の提供を開始
平成13年6月	電話による仕事紹介サービス「はたらこねっとテレホンサービス」開始
平成13年9月	大阪市北区に大阪支社を開設
平成13年10月	会員登録による、求職者のデータベース化開始
平成13年11月	「Yahoo! 求人情報」にアルバイト情報を提供開始
平成14年1月	「Yahoo! 求人情報」に派遣情報を提供開始
平成14年6月	企業の求人ニーズと人材エージェントのマッチングサイト「人事ねっと」開始
平成14年10月	「はたらこねっと」のアルバイト部門が独立した新サイト「バイトルドットコム」開始
平成15年3月	本社を東京都港区六本木に移転
平成15年8月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成15年9月	「バイトルドットコム」iモード公式サイトに情報提供開始
平成15年10月	「はたらこねっと」iモード公式サイトに情報提供開始
平成16年5月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年10月	株式会社イー・エンジン（旧社名：求人情報サービス）を株式交換により完全子会社化し、転職情報サイト「ジョブエンジン」開始
平成17年1月	「はたらこねっと」の姉妹サイトとして新サイト「はたらこ紹介予定派遣」開始
平成17年2月	「ジョブエンジン」の姉妹サイトとして新サイト「ジョブエンジンエージェント」開始
平成17年5月	株式会社なでしこキャリアをプロフェッショナルバンクとの合併で設立
平成17年6月	総合求人ポータルサイト「Dip Jobs(ディップジョブズ)」を開始
平成17年7月	横浜市西区に横浜支社を開設
平成17年8月	WEB制作サービス「ジョブクリエイター」の提供を開始
平成17年9月	「バイトルドットコム」動画ストーリーミングサービス開始
平成17年10月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成17年12月	「バイトルドットコム」東京都民銀行との業務提携により「前給」サービス開始
平成18年2月	「人事ねっと」を休止 株式会社なでしこキャリア株式を全株売却

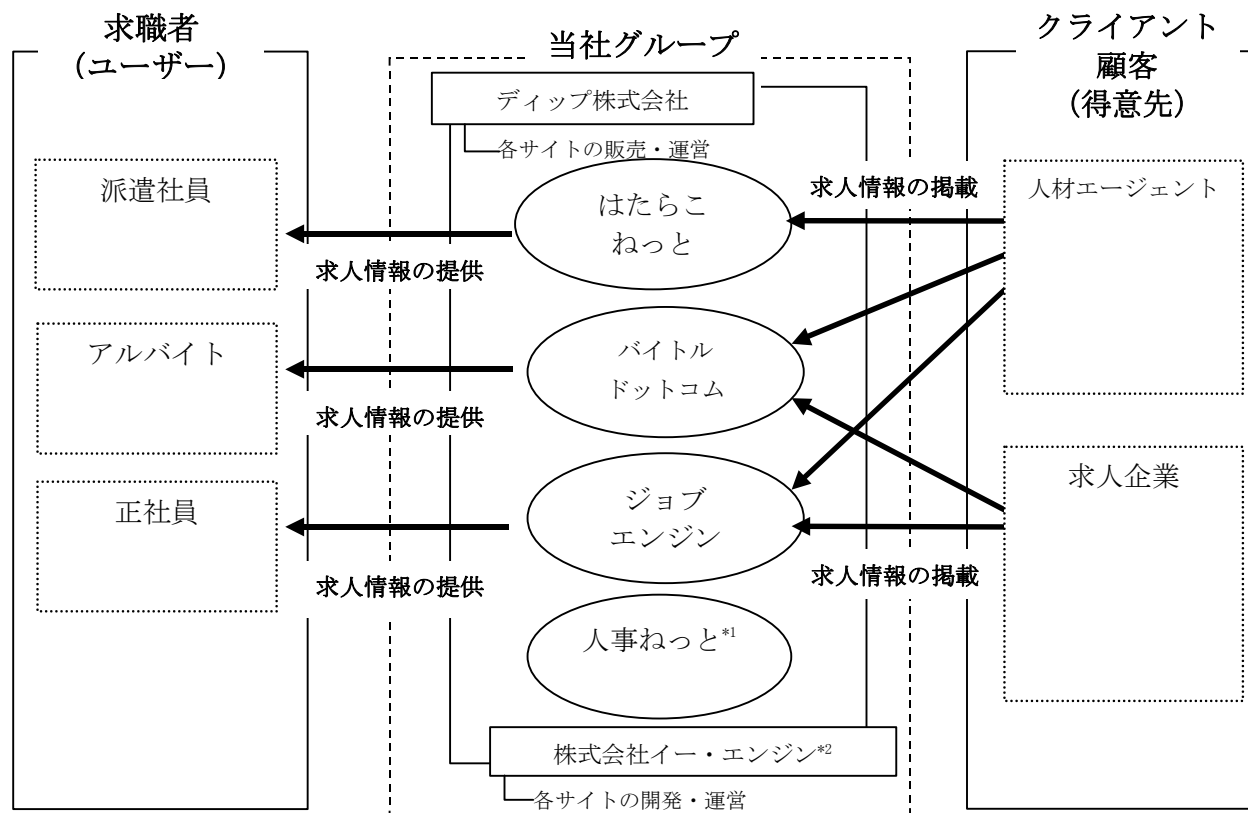
3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の100%出資子会社である株式会社イー・エンジンとにより構成されており、インターネットを利用した求人情報の提供を主たる業務としております。

- (1) はたらこねっと 人材エージェントの扱う求人情報のうち派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこねっと」及び紹介予定派遣に特化したインターネットサイト「はたらこ紹介予定派遣」の運営事業であります。
- (2) バイトルドットコム 人材エージェント及び求人企業の求人情報のうちアルバイト求人情報に特化したインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。
- (3) ジョブエンジン 求人企業の正社員求人情報を掲載している検索エンジン型のインターネットサイト「ジョブエンジン」の運営事業及び転職人材エージェント（幹旋・紹介会社）の求人情報を掲載しているインターネットサイト「ジョブエンジンエージェント」の運営事業であります。（「ジョブエンジン」「ジョブエンジンエージェント」は株式会社イー・エンジンが保有するサイトであります。）
- (4) 人事ねっと 人材エージェントと求人企業との仲介を行うことに特化したインターネットサイト「人事ねっと」の運営事業であります。

なお、人事ねっとが提供しているサービスは平成18年2月をもって休止しております。

〈事業系統図〉



*1 人事ねっとが提供しているサービスは平成18年2月をもって休止しております。

*2 株式会社イー・エンジンは当社の連結子会社です。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)イー・エンジン	東京都港区六本木 一丁目6番1号	55,000	ジョブエンジン	100.0	当社転職情報サイトの 開発・運営・保守 を行っている。 役員兼任あり。 設備の賃貸あり。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. (株)イー・エンジンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
630,875	28,789	18,473	113,572	200,092

3. 有価証券報告書又は有価証券届出書は提出しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

なお、平成17年6月に株式会社なでしこキャリアを設立し、持分法適用関連会社としましたが、平成18年2月に当社が保有する全株式を譲渡いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
はたらこねっと	51 (2)
バイトルドットコム	110 (4)
人事ねっと	1
ジョブエンジン	87 (10)
全社（共通）	90 (26)
合計	339 (42)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. () 内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。

3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
330 (33)	29.6	1年1ヶ月	4,166

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. () 内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の合計を含んでおります。

4. 従業員数が前期末に比し、151名増加しておりますが、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本の経済情勢は、堅調な内需拡大や輸出の回復を背景に企業収益が向上しました。これに伴って景気は緩やかな上昇基調を維持し、雇用環境にも改善の傾向が見られ、また個人消費も好調に推移しております。

雇用環境においては、企業業績の改善に加えて、団塊世代の退職による労働力減少（2007年問題）、バブル崩壊以降の新卒採用抑制等による企業のいびつな世代別人員構成の是正、今後の少子化による若年労働者層の減少懸念等もあり、企業の人員採用ニーズの過熱傾向は依然として続いている状況です。また、求人広告市場についても有料求人情報誌に代表される既存の紙媒体からインターネット・モバイルへの急速な媒体シフトの傾向もますます進んでおります。

このような環境において、当連結会計年度は女優の小雪さんをイメージキャラクターとしてインターネット・モバイルでの広告、地下鉄等の交通広告を行うなど積極的なブランド戦略を展開した結果、「はたらこねっと」及び「バイトルドットコム」の両サイトの認知度が更に向上し、登録会員数は前連結会計年度末の306千人から434千人へと大きく増加しました。また、平成16年10月より開始しました採用ホームページ検索エンジン「ジョブエンジン」についても、インターネット・モバイルでの広告、交通広告に加えて、新聞広告等を積極的に行った結果、他の転職サイトとのビジネスモデルの相違による独自性及び利便性が求人企業及び求職者の皆様に浸透し始め、登録会員数は前期末の40千人から181千人へと大きく増加しました。

更に営業力の強化を目的として、主に中途社員の採用を積極的に行った結果、当社グループの社員数は前連結会計年度末183人から339人（派遣社員及び臨時雇用社員を除く）へと増員となりました。また、横浜支社及び福岡営業所（平成18年3月1日付で福岡支社）を新たに開設するなど、地域営業力強化に努めてまいりました。

平成17年6月には、株式会社プロフェッショナルバンクと共同出資により年収400万円程度の女性をメインターゲットとした人材紹介会社であります株式会社なでしこキャリアを設立いたしました。これは株式会社なでしこキャリアの目指す事業展開の方向性において現段階では当社グループ事業との一層のシナジーが見込みにくく、同社の成長と発展のためには株式会社プロフェッショナルバンクの完全子会社とすることが最適と判断したためです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,171,954千円（前期比67.6%増）、経常利益は630,366千円（前期比51.2%増）、当期純利益は348,139千円（前期比59.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

① はたらこねっと

当社グループの主力事業部門の一つである「はたらこねっと」部門の当連結会計年度の売上高は1,930,245千円（前期比14.5%増）となりました。積極的な広告宣伝等による認知度の向上やユーザーの利便性の改善に努めるとともに、クライアント企業への提案力を強化したこと等により契約社数は順調に成長し、平成18年2月末時点において538社（前期末442社）となりました。

② バイトルドットコム

当連結会計年度の「バイトルドットコム」部門の売上高は2,585,567千円（前期比89.5%増）と大きく増加し、当社グループの従来の主力事業部門であった「はたらこねっと」部門の売上を上回ることとなりました。また、契約社数についても平成18年2月末時点において1,352社（前期末815社）と拡大しました。

「バイトルドットコム」は平成14年10月に「はたらこねっと」に掲載していたアルバイト情報を独立させる形でサイトを開始いたしました。積極的な広告宣伝を継続したこと、ユーザーの利便性向上を高いレベルで実現したことなどにより、当連結会計年度には「はたらこねっと」部門の売上高を上回る主力事業部門となりました。また、アルバイトユーザー層との親和性が高い携帯電話というメディアにおける端末の機能強化・各キャリアの定額パケット通信制の導入などを背景に「バイトルドットコム」の携帯端末を使った利用者の割合は更に増加しております。

③ 人事ねっと

当社グループの「人事ねっと」部門の当連結会計年度の売上高は1,650千円（前期比29.8%減）となりました。人材エージェントのための営業支援サイトである同事業は、求人需要が旺盛な一方で人員採用が困難な

雇用情勢下においてはニーズが限定的であり経営資源の投下を控えておりましたが、平成18年2月末をもちまして「人事ねっと」のサービス提供を休止することといたしました。

④ ジョブエンジン

当連結会計年度の「ジョブエンジン」部門の売上高は654,491千円（前期比1,785.6%増）と大きく拡大しました。

「ジョブエンジン」はその独自性及び利便性が求職者と求人企業に高く評価されており、また戦略的な事業と位置づけ、積極的な広告展開と営業人員の増強施策を実施したことにより、売上高が大幅に拡大しました。また「ジョブエンジン」が採用ホームページ検索エンジンであり、「ジョブエンジン」の求人媒体としての価値が各企業のホームページの質に大きく左右されることから、新たに企業のホームページの中の人材採用ページのコンサルティング・制作業務も開始し、求人企業及び求職者の満足度向上と両者のマッチング精度向上への取り組みに努めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は92,130千円増加し、当連結会計年度末において2,129,837千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は249,296千円（前期比17.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益656,714千円やその他営業債務の増加が、法人税等の支払いによる支出や売上債権の増加などを吸収したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は336,145千円（前期比22.9%減）となりました。これは主に人員増に伴う設備拡張のための有形固定資産の取得や敷金の差入れによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は178,980千円（前期比90.2%減）となりました。これは新株発行による収入であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットを利用した求人求職情報掲載料の売上であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額（千円）	前期比（％）
はたらこねっと	1,930,245	114.5
バイトルドットコム	2,585,567	189.5
人事ねっと	1,650	70.2
ジョブエンジン	654,491	1,885.6
計	5,171,954	167.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記販売実績には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域であります、インターネットにおける求人情報サービスは、非常に成長性の高い分野であります。一方で競争状況は非常に厳しく、競争優位性を確保するためには経営のスピードも非常に高いレベルで要求されます。そのような環境の中で、現在の成長に満足することなく更に高い成長を志向していくための戦略の策定及び実行、既存事業とのシナジー効果の高い新規事業への積極的な取り組み、堅牢なシステムの構築とその更なる安定性・信頼性の向上、個人情報保護と情報セキュリティの強化、営業力の強化を図るための優秀なマネジメント人材の採用・育成と営業社員の育成を重要な課題として掲げ積極的に取り組んでまいります。

(1) 同業他社との競合について

求人情報サービスの分野において、インターネットを利用して「派遣社員の求人情報」、「アルバイトの求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業が多く存在しております。加えて、インターネットを利用した求人情報サービス市場の拡大から、これまで求人情報誌や新聞等を利用した求人広告を行う企業が、インターネット分野に参入してきており、競合状況は一段と厳しさを増しています。

インターネットにおける求人情報サービスは一般的に差別化が難しい分野であります。当社グループとしては、一貫して求人情報の数の多さとその情報の質の高さにより他のサイトとの差別化を目指してまいりました。今後につきましても、更に情報の量と質の向上に努めるとともに、サイトを利用するにあたってのユーザーの利便性を高めるなど魅力的なサイトづくりを一層強化してまいります。

また営業面においても、クライアントに対するタイムリーかつ有用な情報提供やクライアント個々の本質的なニーズを的確に捉えた提案など、商品力のみならず営業力を含めた総合的なサービス提供力の強化に努めてまいります。

(2) 新規事業について

当社グループにおける新事業といたしまして、平成16年10月1日の求人情報サービス株式会社（現社名「株式会社イー・エンジン」）の買収により参入を果たしました転職情報市場向けの採用ホームページ検索エンジン「ジョブエンジン」があります。

「ジョブエンジン」がターゲットとする転職情報市場は既に大手企業が激しく競合している市場であります。

当社グループといたしましては、上記のとおり競合状況は厳しいものの、他の転職情報サイトがいわゆる従来型の紙媒体の延長線上にある取材型サイトであるのに対して、「ジョブエンジン」はネット時代ならではの検索エンジンを利用したリスティング型サイトという点で大きく異なる特徴があり、圧倒的な情報量と求人企業が自ら求職者に対して情報発信できるという大きな利点があることから競争力があると認識しております。

当期は「ジョブエンジン」の独自性及び利便性が求人企業及び求職者の皆様に浸透し始めたことで、売上高が順調に拡大し始めましたが、今後更に収益の柱として育成していくために、営業力及び商品企画力の強化に努めてまいります。

(3) システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる影響が大きいですといえます。当社は、現在、システム開発に当たり、パートナー企業に開発及びシステム管理・運用を委託しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の営業は不可能になります。また、一時的な過負荷による当社またはISPサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。当社では、サーバの増強、セキュリティの強化、社内教育による従業員のレベルアップ等を実施し予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをいたしておりますが、今後ともシステムの安定運用、トラブル回避のための体制強化を継続的に行ってまいります。

(4) 個人情報の保護について

平成 17 年 4 月に個人情報保護法が全面施行されましたが、当社では、従来から個人情報の保護を特に重視し、以下の取り組みを行っております。

(i) 個人情報保護方針

- a. 個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲内のみで行い、その取扱には万全の管理体制を施しております。
- b. 個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等に対し厳正な対策を講じております。
- c. 個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守しております。
- d. 個人情報を適正に取り扱うために個人情報管理体制を継続的に見直し、改善しております。

(ii) 個人情報の収集について

求職者が当社サイトに会員登録すると、専用の「MY ページ」が作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報のメール配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行ううえで便利なサービスが利用できます。会員登録に当たり求職者は個人情報を入力し、その情報は当社データベースに蓄積されます。これらの情報は、求職者へのサービスのみに利用し、本人の同意なく第三者に公開することは一切ありません。

(iii) セキュリティについて

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護する SSL (Secure Sockets Layer) (注) を採用しております。SSL は、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

(注) SSL…現在、日本において最も多く利用されているセキュリティ機能。Web ブラウザと Web サーバ間で安全な通信を行うためのもので、Netscape Communications が開発。

個人情報の流出等の重大なトラブルが当社サイトから発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、更にはブランドイメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、TRUST e マーク (注 1) 及びプライバシーマーク (注 2) を取得しております。また平成 17 年 10 月 14 日付で、I SMS 適合性評価制度 (注 3) の認証を取得いたしました。

(注 1) TRUST e マーク…個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立した非営利組織である TRUST e のプライバシー保護方針に合意を示し、かつ TRUST e による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトにのみ授与されるマーク。

(注 2) プライバシーマーク…経済産業省の指導により (財) 日本情報処理開発協会が個人情報の保護に関して社内管理体制が整備されている企業に対して付与するマーク。

(注 3) I SMS 適合性評価制度…情報システムの安全性の管理が一定の基準に達していることを認定する制度であり、(財) 日本情報処理開発協会が認定した審査登録機関により審査が行われ、適合した組織が登録される。

(5) 営業人員の積極的な採用及び社員育成の強化

当期は前期に引続き、営業社員を中心に積極的に人材採用を行いました。一方で採用した人材の早期戦力化と生産性向上のためのマネジメント体制の構築が非常に重要な課題であると認識しております。

当期は、営業社員の教育専門部署を設置することで、中途社員の早期戦力化を図ってまいりましたが、今後は強固なマネジメント体制の構築を図るとともに、営業社員の教育のための研修プログラムを充実させる方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しています。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、一時的な過負荷による当社またはISPサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償が発生し、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 個人情報の保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Sockets Layer)を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが当社サイトから発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、更にはブランドイメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、TRUST eマーク及びプライバシーマークを取得しております。また平成17年10月14日付で、I SMS適合性評価制度の認証を取得いたしました。

(3) 知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおいて、競合他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

(4) 新規事業について

当社は積極的に新規事業への展開を検討してまいりますが、新規事業の展開にあたっては、事業計画どおりに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) i モード公式コンテンツについて

契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エス・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報サービス提供者契約書	ドコモグループ会社が自らの顧客に提供する「i モード」に関し i モード情報サービスを提供する。	契約期間は平成17年4月1日から平成18年3月31日までであります が、期間満了の1ヶ月前までに双方の申し出が無い限り1年間自動継続される規定に基づき、平成19年3月31日まで継続されております。

(2) 持分法適用関連会社株式の譲渡について

平成18年2月28日に、持分法適用関連会社である株式会社なでしこキャリアの全株式を株式会社プロフェッショナルバンクへ譲渡いたしました。株式会社なでしこキャリアは、平成17年6月に株式会社プロフェッショナルバンクと共同出資により設立した会社でありましたが、同社の目指す事業展開の方向性において現段階では当社グループ事業との一層のシナジーが見込みにくく、同社の成長と発展のためには株式会社プロフェッショナルバンクの完全子会社とすることが最適と判断したため、譲渡することにいたしました。

1. 譲渡した会社の概要

(1)	商号	株式会社なでしこキャリア
(2)	代表者	代表取締役 橋本 美樹
(3)	所在地	東京都千代田区内幸町2-2-2富国生命ビル
(4)	設立年月	平成17年6月
(5)	主な事業の内容	インターネットを活用した求人・求職・転職支援サービスおよび有料職業紹介事業
(6)	決算期	1月31日
(7)	従業員数	－
(8)	主な事業所	東京都千代田区内幸町2-2-2富国生命ビル
(9)	資本の額	50,000千円
(10)	発行済株式総数	1,000株

2. 株式の譲渡先の概要

(1)	商号	株式会社プロフェッショナルバンク
(2)	代表者	代表取締役社長 上田 宗央
(3)	本店所在地	東京都千代田区内幸町2-2-2富国生命ビル12階
(4)	主な事業の内容	人材紹介業

3. 譲渡した株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1)	譲渡前の所有株式数	500株 (所有割合 50%)
(2)	譲渡株式数	500株 (譲渡価額 10,814千円)
(3)	譲渡後の所有株式数	0株 (所有割合 0%)

4. 役員について

平成18年2月28日をもって、当社代表取締役社長 富田英揮及び取締役経営管理本部長 朝倉孝之の両名は株式会社なでしこキャリアの取締役を辞任いたしました。

(3) 株式取得（子会社化）について

平成18年3月1日開催の取締役会において株式会社ブックデザインの株主から株式を取得する株式売買契約書を締結する旨及び同社を子会社とする旨を決議し、同日付で実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の流動資産の合計は、3,270,441千円であり、前連結会計年度末と比較して664,361千円増加いたしました。この増加の主な内容は、パイトルドットコムを中心に売上規模が拡大したことにより、受取手形及び売掛金が495,218千円増加したことによりです。

(固定資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の固定資産の合計は、1,107,173千円であり、前連結会計年度末と比較して198,062千円増加いたしました。この増加の主な内容は、事業拡大に伴う本社の増床や支社の開設により、敷金が126,914千円増加したことによりです。

(流動負債)

当連結会計年度における連結財務諸表の流動負債の合計は、863,668千円であり、前連結会計年度末と比較して343,134千円増加いたしました。この増加の主な内容は、未払法人税等が85,623千円、その他が174,960千円、それぞれ増加したことによりです。

(固定負債)

当連結会計年度における連結財務諸表の固定負債は、預り保証金の1,400千円であり、前連結会計年度末と比較して9,541千円減少いたしました。この減少の内容は、事務所の賃貸借による保証金の長期預り分を解約により返還したことによりです。

(資本)

当連結会計年度における連結財務諸表の資本の合計は、3,512,545千円であり、前連結会計年度末と比較して528,831千円増加いたしました。この増加の内容は、新株予約権の行使により資本金が89,490千円、資本準備金が91,201千円それぞれ増加したこと、当期純利益を348,139千円計上したことによりです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、はたらこねっと、バイトルドットコム及びジョブエンジンの売上躍進により5,171,954千円と前連結会計年度と比較して、67.6%の増収となりました。

その一方で売上原価は、394,268千円と前連結会計年度と比較して48.9%増加したものの、売上原価率は7.6%と1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として事業拡大及び内部管理体制を整備するための人員拡充と、積極的な広告宣伝活動により、4,141,155千円と前連結会計年度と比較して74.1%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は当連結会計年度が80.1%と前連結会計年度と比較して3ポイント悪化いたしました。

これらにより、当連結会計年度における営業利益は636,530千円と前連結会計年度と比較して43.7%の増益となりました。

営業外損益項目は、営業外費用である持分法による投資損失が14,185千円発生いたしましたが、当連結会計年度の経常利益は630,366千円と前連結会計年度と比較して51.2%の増益となりました。

特別損益項目は、当連結会計年度において、固定資産の除却により特別損失を8,554千円、訴訟の和解により特別利益を34,902千円計上いたしました。その結果、当期純利益は348,139千円となり、前連結会計年度と比較して59.5%の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業には、景気の変動等による人材ビジネス市場規模への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与えうる様々なリスク要因があります。詳細につきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は197,890千円であり、その主なものは以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備等

その主なものは、ノートパソコンの購入11,698千円、サーバの増強33,784千円及び当社グループ運営サイトの増強を目的としたソフトウェアへの投資120,778千円であります。

(2) 当連結会計年度継続中の主要設備等

現在モバイルサイト増強及び社内管理システム構築等のための投資を行っており、制作途中のものはソフトウェア仮勘定として計上しております。

(3) 当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物	車両及び 運搬具	工具器具及 び備品	土地	合計	
本社 (東京都港区)	はたらこねっと バイトルドットコム 人事ねっと ジョブエンジン 全社共通	統括業務施設	89,766	238	94,779	—	184,784	219 (28)
大阪支社 (大阪市北区)	はたらこねっと バイトルドットコム 人事ねっと ジョブエンジン	営業支社 営業所	8,348	—	12,635	—	20,984	63 (1)
名古屋支社 (名古屋市中区)	はたらこねっと バイトルドットコム 人事ねっと ジョブエンジン	営業支社	12,477	—	13,534	—	26,012	32 (4)
横浜支社 (横浜西区)	はたらこねっと バイトルドットコム 人事ねっと ジョブエンジン	営業支社	4,014	—	3,516	—	7,531	16 (0)
その他	全社共通	福利厚生施設	—	—	—	408 (0.78㎡)	408	—
合計			114,607	238	124,466	408 (0.78㎡)	239,721	330 (33)

- (注) 1. 上記設備の内容は、主として本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備であります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 2月28日現在、福岡営業所は大阪支社の統括下にあるため、設備及び従業員数は、大阪支社に含めて記載しております。
4. 本社、各支社及び営業所は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社	2,357.70	312,317
大阪支社	406.99	25,884
名古屋支社	619.28	33,589
横浜支社	209.70	16,746
福岡営業所	116.00	6,200

5. 土地の () は面積であります。
6. 従業員数の () 内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。
7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	合計	
(株)イー・エン ジン	本社 (東京都港区)	ジョブエン ジン	開発設備等	—	—	(—)	1,203	1,203	9 (9)

(注) 従業員数の () 内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等としては、約200人の新卒者の入社等に伴う増床として、平成18年3月・4月に62,523千円、その他支社・営業所の開設のための敷金・保証金の支払を合わせて合計234,240千円を計画しております。また、この人員増加にあわせたオフィスの全般に関する設備・備品・什器の取得および通常のレイアウト変更に伴う支出として6月に82,501千円、その他の支払いを合わせて有形固定資産の取得による支出として合計302,881千円を計画しております。さらに、年間を通じて行う通常のリニューアル等のためのシステム投資および「はたらこねっと」、「バイトルドットコム」のシステム再構築のほか、社内管理システム等の再構築のためのシステム投資等、無形固定資産の取得による支出として合計387,164千円を計画しております。

なお、これらは全て自己資金で賄う予定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	426,800
計	426,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年5月29日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	132,630	132,680	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	132,630	132,680	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権もしくは新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年 8 月22日臨時株主総会決議 平成15年 9 月26日発行 第1回新株予約権)

	最近事業年度末現在 (平成18年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4 月30日)
新株予約権の数 (個)	61個	56個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	610株 (注) 1、3	560株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき 20,000円 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 8 月23日 至 平成25年 8 月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,000円 (注) 2、3 資本組入額 10,000円 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において 当社または当社子会社の取締役 及び従業員であった者は、 新株予約権行使時においても 当社、当社子会社または当社の 関係会社の役員または従業員 であることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年退職 その他正当な理由のある場合は この限りでない。 新株予約権は、発行時に割当 を受けた新株予約権者において、 これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は 新株予約権発行の取締役会決議 及び新株予約権付与契約により 決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます (1 株の 100 分の 1 未満の端数は切り捨て)。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を調整します。(1 円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されます。(1 株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成15年10月22日付をもって1株を2株に、また平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は100株から1,000株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき200,000円から20,000円に、それぞれ修正されております。

(平成17年5月25日第8期定時株主総会決議 平成17年7月1日発行 第2回－1新株予約権)

	最近事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,121個	1,039個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,121株(注)1、3	1,039株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 304,000円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 304,000円 (注)2、3 資本組入額 152,000円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 ② その他権利行使の条件は、当定時総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行なわれ、調整の結果により生じた1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とし、(注)2に定める調整を行なった場合は、同様に調整します。払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における当社株式の東京証券取引所の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前日の終値(取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込金額とします。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で払込金額を調整します。

(平成17年5月25日第8期定時株主総会決議 平成17年12月28日発行 第2回－2新株予約権)

	最近事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	220個	220個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	220株(注)1、3	220株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 204,488円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 204,488円 (注)2、3 資本組入額 102,244円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 ② その他権利行使の条件は、当定時総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行なわれ、調整の結果により生じた1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とし、(注)2に定める調整を行なった場合は、同様に調整します。払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における当社株式の東京証券取引所の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前日の終値(取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込金額とします。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で払込金額を調整します。

② 旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債

第1回無担保社債（新株引受権付） （平成14年2月27日発行）	最近事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株引受権の残高（円）	3,420,000	3,420,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格（円）	1株につき 18,000（注）2	同左
資本組入額（円）	1株につき 9,000（注）2	同左

（注） 1. ワラント行使の制限について

当該ワラントの権利行使につきましては、当社株式の上場の日から1年を経過するまでの間は、本件ワラントの全部又は一部の権利行使及び譲渡、担保権の設定、その他一切の処分をしないものとし、その趣旨を担保するため、本件ワラントを当社に寄託し、当社株式の上場の日から1年を経過するまでの間はその返還を請求しないものとする旨の確約をしております。

2. 平成15年10月22日付をもって1株を2株に、また平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年2月28日 (注) 1	500	11,170	45,000	295,000	45,000	237,009
平成15年9月8日 (注) 2	30	11,200	2,700	297,700	2,754	239,763
平成15年10月22日 (注) 3	11,200	22,400	—	297,700	—	239,763
平成16年5月27日 (注) 4	2,000	24,400	680,000	977,700	1,160,000	1,399,763
平成16年10月1日 (注) 5	730	25,130	10,000	987,700	8,789	1,408,552
平成16年10月20日 (注) 6	97,600	122,730	—	987,700	—	1,408,552
平成17年6月30日～ 平成18年2月28日 (注) 7	9,900	132,630	—	1,077,190	—	1,499,754

(注) 1. 有償・第三者割当 500株

発行価格 180,000円

資本組入額 90,000円

割当先：S M B C キャピタル株式会社（30株）、S M B C キャピタル2号投資事業有限責任組合（120株）、ダイヤモンドキャピタル株式会社（150株）、岡三ファイナンス株式会社（100株）、O F C O 3号投資事業組合（50株）、富士銀キャピタル株式会社（現：みずほキャピタル株式会社）（50株）以上6社 計500株

2. 第1回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使

発行価格 180,000円

資本組入額 90,000円

行使者 株式会社U F J キャピタル

3. 株式分割 1：2

平成15年10月6日開催の取締役会決議により平成15年10月22日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成15年10月22日付をもって1株を2株に分割しております。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集） 2,000株

発行価格 920,000円

資本組入額 340,000円

払込金総額 1,840,000千円

5. 株式交換 730株

平成16年10月1日をもって求人情報サービス株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。

6. 株式分割 1：5

平成16年7月14日開催の取締役会決議により平成16年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。

7. 当事業年度における新株予約権及び新株引受権の行使 9,900株

8. 平成18年3月1日から平成18年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が50株、資本金が500千円及び資本準備金が500千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	17	79	25	3	7,463	7,594	－
所有株式数 (株)	－	9,289	1,013	2,826	11,705	340	107,457	132,630	－
所有株式数の 割合（％）	－	7.0	0.8	2.1	8.8	0.3	81.0	100.0	－

(注) 1. 自己株式2株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富田 英揮	東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー 32F ディップ株式会社気付	66,560	50.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,637	2.7
ザチュースマンハッタンバンク エヌエイロンドン 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,602	2.0
ビービーエイチルクスフィデリ ティファンズジャパンスモー ラーカンパニーズ 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,374	1.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,278	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,240	1.7
バンクオブニューヨークジー シーエム クライアントアカウンツイア イエスジー 常任代理人 株式会社東京三菱 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,805	1.4
ジェーピーエムシービーユーエ スエーレジデンツペンション ジャスデックレンド385051 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	900	0.7
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	819	0.6
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスパリスジャス デックフランス 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3-11-1	780	0.6
計	—	83,995	63.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,628	132,628	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	132,630	—	—
総株主の議決権	—	132,628	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権の数25個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2	—	2	0.0
計	—	2	—	2	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、従業員並びに社外協力者に対して付与することを平成15年8月22日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 11 社外協力者 1(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の新株予約権の権利行使により、平成18年4月30日現在で560株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- ② 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成17年5月25日開催の第8期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 4 当社従業員 65 当社子会社取締役 1(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員14名)により、平成18年4月30日現在で1,259株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- ③ 当該制度は、会社法第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役及び監査役に対して付与することを平成18年5月27日開催の第9期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社監査役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	440株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日より5年以内
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5

- （注）1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で決議いたします。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものいたします。
3. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に前記(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額といたします。
- 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額（1円未満は切上げ）といたします。
- なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他1株当たりの払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものいたします。
4. 新株予約権の行使の条件は今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で決議いたします。
5. 新株予約権の譲渡に関する事項は今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で決議いたします。

- ④ 当該制度は、会社法第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の従業員及び当社子会社の取締役に対して付与することを平成18年5月27日開催の第9期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員、当社子会社取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,045株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成20年5月28日から平成25年5月27日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

- （注）1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で決議いたします。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に前記(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額といたします。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額（1円未満は切上げ）といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使及び転換社債の転換の場合は除く。〕は次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件は今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で決議いたします。
5. 新株予約権の譲渡に関する事項は今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で決議いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨の定めを定款に定めております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値向上により株主に応えることを念頭におきながら、総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、これまで組織力の強化と今後の事業拡大に備えることを最重要課題とし、内部留保の充実に努めることを優先していましたが、上記方針に基づき、当期においては1株当たり800円の配当の実施を決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	—	—	—	2,780,000 □396,000	354,000
最低(円)	—	—	—	1,360,000 □175,000	104,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成16年5月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	261,000	197,000	221,000	205,000	236,000	185,000
最低(円)	175,000	173,000	176,000	183,000	167,000	104,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役 社長)	最高経営責任者	富田 英揮	昭和41年9月5日生	平成2年4月 株式会社地産入社 平成3年11月 愛知ゴルフサービス株式会社入 社 平成4年5月 株式会社フォーラム入社 平成9年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社イー・エンジン代表取 締役会長 平成17年6月 株式会社なでしこキャリア取締 役 平成18年3月 当社代表取締役社長兼最高経営 責任者（現任） 株式会社ブックデザイン代表取 締役会長（現任）	66,560
取締役	執行役員副社長 兼最高執行責任 者兼営業企画本 部長	大友 常世	昭和34年8月2日生	昭和58年4月 株式会社札幌ミサワホーム入社 昭和58年10月 株式会社リクルート入社 平成14年4月 株式会社リクルートスタッフィ ング執行役員 株式会社リクルートフロムエー キャスティング常務取締役 平成17年10月 当社入社 常務執行役員 平成18年3月 当社執行役員副社長兼最高執行 責任者兼営業企画本部長（現 任） 株式会社ブックデザイン取締役 （現任） 平成18年4月 株式会社イー・エンジン代表取 締役会長（現任） 平成18年5月 当社取締役就任（現任）	—
取締役	執行役員常務兼 エージェント営 業統括本部長	岩田 和久	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 株式会社産報通信社入社 平成12年5月 当社入社 I T 事業部マネー ジャー 平成12年8月 当社企画営業部長 平成12年11月 当社営業部長 平成14年6月 当社取締役人材派遣事業部長 平成16年6月 当社取締役営業統括本部長兼バ イトル事業部長 平成16年10月 株式会社イー・エンジン取締役 平成17年3月 当社取締役営業統括本部長兼は たらこねっと営業部長 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役兼常務執行役員 兼エージェント営業統括本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員常務兼エー ジェント営業統括本部長（現 任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員経営管理本部長	朝倉 孝之	昭和42年7月2日生	平成2年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年10月 ソニー生命保険株式会社入社 平成12年6月 フューチャークリエイト株式会社入社 平成13年4月 当社入社 平成15年5月 当社取締役社長室長 平成16年10月 株式会社イー・エンジン取締役 平成17年3月 当社取締役経営管理本部長 平成17年6月 株式会社なでしこキャリア取締役 平成18年3月 当社取締役執行役員経営管理本部長（現任）	160
取締役	—	喜藤 憲一	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年12月 株式会社ヤマト専務取締役就任（現任） 平成9年12月 シーアイエス株式会社常務取締役 平成11年12月 当社取締役就任（現任） 平成12年6月 株式会社エイ・ティール・ジー・シー取締役就任（現任） 平成14年4月 株式会社スマートデボ取締役就任（現任） 平成14年9月 インテグレーション・マネージメント株式会社取締役就任（現任） 平成15年5月 株式会社エムオーブランニング取締役（現任） 平成16年4月 ケイビーエムジェイ株式会社取締役（現任） 平成16年5月 フォアフロント株式会社取締役（現任） 平成16年6月 株式会社ネクステージ取締役（現任） 平成17年11月 株式会社ケイ・イノベーション代表取締役社長（現任） 平成18年3月 株式会社ウエルストーン取締役（現任）	100
取締役	—	星野 克美	昭和15年3月15日生	昭和39年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 昭和53年11月 筑波大学社会学系専任講師 平成元年4月 多摩大学経営情報学部教授（現任） 多摩大学大学院経営情報学研究科教授（現任） 平成9年3月 当社取締役就任（現任） 平成13年12月 特定非営利活動法人日本技術者連盟会長（現任） 平成16年11月 株式会社アイレップ監査役（現任） 平成17年6月 株式会社サイバープロ監査役（現任）	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	山田 収	昭和3年1月1日生	昭和28年10月 日本ナショナル金銭登録機株式 会社（現日本NCR株式会社） 入社 昭和55年10月 株式会社デニーズジャパン取締 役店舗開発部長 昭和63年5月 株式会社デニーズジャパン常勤 監査役 平成9年3月 当社取締役 平成11年12月 当社常勤監査役就任（現任）	130
監査役	—	稲蔭 邦彦	昭和5年10月31日生	昭和28年4月 株式会社東京銀行（現株式会 社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和57年6月 同行取締役証券部長 昭和59年8月 同行常務取締役ロンドン総支配 人 昭和61年6月 世界銀行副総裁 平成元年8月 第一生命相互保険会社顧問 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役	—	渋谷 耕一	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行（現株式 会社みずほ銀行）入行 平成12年10月 みずほ証券株式会社入社 平成14年5月 リッキービジネスソリューショ ン株式会社設立 代表取締役社 長就任（現任） 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役	—	高井 宣章	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 日本航空株式会社入社 平成8年2月 株式会社JALウィング総務部 長 平成11年5月 日本航空株式会社運航本部乗員 総務部長 平成14年6月 株式会社日本航空文化事業セン ター常務取締役 平成16年4月 株式会社JALブランドコミュ ニケーション出版部長 平成18年5月 当社監査役就任（現任）	—
計					67,160

- (注) 1. 喜藤憲一及び星野克美の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 稲蔭邦彦、渋谷耕一及び高井宣章の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員の役割は以下のとおりであります。

役名	氏名	役割
執行役員副社長	大友常世	最高執行責任者兼営業企画本部長
執行役員常務	岩田和久	エージェンント営業統括本部長
執行役員	朝倉孝之	経営管理本部長
執行役員	佐藤 互	人事本部長
執行役員	小杉大介	エージェンント営業統括本部副本部長兼アウトソーシング1部長兼2部長
執行役員	北岸一樹	名古屋支社長兼名古屋エージェンント営業部長兼名古屋バイトルソリューション営業部長兼名古屋ジョブエンジン営業部長
執行役員	小川 治	横浜支社長兼横浜エージェンント営業部長兼横浜バイトルソリューション営業部長兼横浜ジョブエンジン営業部長
執行役員	伊東正雄	大阪支社長兼京都支社長兼大阪バイトルソリューション営業1部長兼大阪ジョブエンジン営業1部長兼営業2部長
執行役員	植木克己	商品企画本部副本部長兼システム企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえたうえで、当社はコンプライアンスを実践し、あらゆるステークホルダーに対して責任を果たしていくことを重視しております。そのため、経営環境の変化に対応した組織体制を構築し、公正な経営システムの運営と内部管理体制の強化に取り組んでおります。今後も健全で透明かつ迅速な経営を追求し、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に努めてまいります。

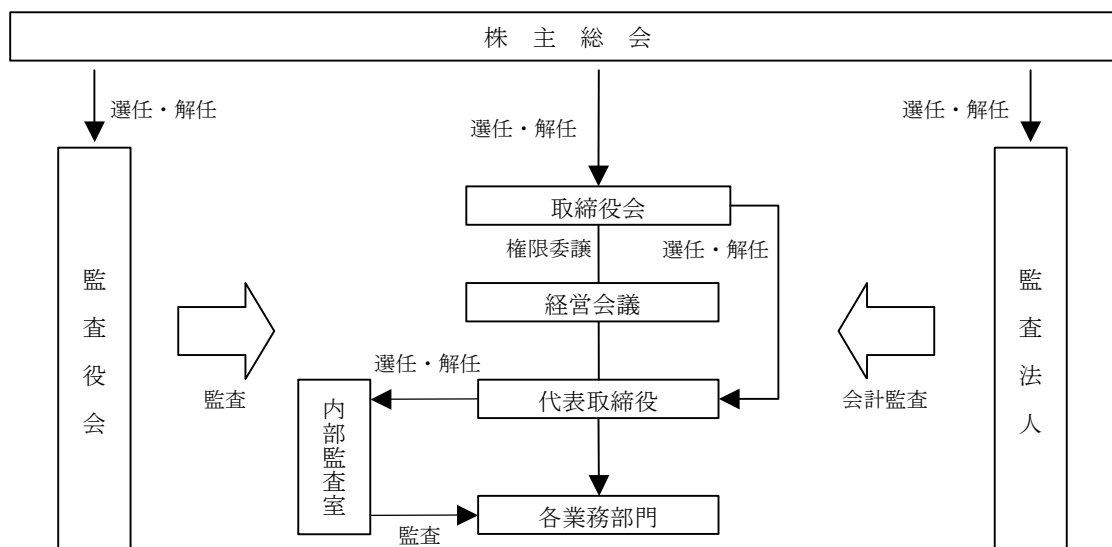
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は、以下のとおりであります。

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。経営に関する重要事項の意思決定を行う取締役会のほか、意思決定の迅速化とその円滑な執行及び監視・監督機能の強化を図るべく代表取締役、執行役員及び本部長を構成員とする経営会議を設置しております。また、監査役会及びその構成員たる監査役が適時に監査を実施することにより、取締役会及び取締役の職務執行に関する適法性を監視・監督しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



イ) 取締役会と経営会議

経営の意思決定機関であります取締役会は、提出日現在、取締役6名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は取締役会で協議決定しております。取締役6名のうち2名は社外取締役であり、社外の立場から提言をいただき、経営に関する監督機能が強化されているものと認識しております。

また、平成18年3月1日より代表取締役、執行役員及び本部長を構成員とする経営会議を設置しております。経営会議は、原則として週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って、慎重かつ機動的な意思決定を行っております。

ロ) 監査役監査及び内部監査体制

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社は、提出日現在、4名の監査役で監査役会を組織しており、そのうち3名は社外監査役であります。なお、社外監査役のうち尾崎昌宏は、平成18年2月28日をもって辞任しておりますが、平成18年5月27日開催の当社定時株主総会において高井宣章が新たに社外監査役として選任され、就任しております。

また、独立した代表取締役直属の監査組織として内部監査室を設置しており、関係会社も含めたグループ全体の監査を実施しております。

ハ) 会計監査人

会計監査は監査法人トーマツに委嘱しており、監査の過程及び監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

③ リスク管理体制の整備の状況

「経営危機管理規程」により事業上等のリスク管理に関する体制を定めております。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。特に、個人情報等の取扱いに関するリスクに対しては、情報管理責任部門と情報管理責任者を設置し定期的に社員への教育と内部監査を行い、既に取得しているプライバシーマーク及びISMS適合性評価制度の認証に基づいた管理体制の維持、向上を図っております。

④ 社内でのコンプライアンス体制

- イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を尊重する行動ができるように、「コンプライアンス基本方針」を定め、それを全取締役及び使用人に周知徹底させております。
- ロ) 総務部をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス体制の維持・向上を図ります。具体的には、取締役及び使用人に対し、定期的なコンプライアンス研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を啓蒙しております。
- ハ) 法令及び定款に反する行為を早期発見し是正することを目的とする社内報告体制として、現在設けている代表取締役に直接内部通報することが可能な制度に加え、外部にも通報窓口を設けるなど内部通報制度を整備しております。
- ニ) 監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の状況を定期的に監査し、取締役会に報告しております。

⑤ 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は取締役会には原則として全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役会及び取締役の職務執行を監視・監督しております。

監査役会及び内部監査室は必要の都度相互の情報交換を行い、会計監査人とも連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

⑥ 会計監査の状況

業務を担当した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	高橋正一、茂木浩之
所属監査法人	監査法人トーマツ
監査業務にかかる補助者	公認会計士4名、会計士補2名

なお、継続監査年数は、全員7年以内でありますので記載を省略しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役と当社の資本関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

社外取締役との取引関係としては、喜藤憲一及びその近親者が議決権の95.6%を直接保有している株式会社ヤマト（アスクルの代理店）との間で取引がありましたが、当事業年度末日現在、当該取引は解消しております。また、社外監査役との取引関係としては、渋谷耕一が代表取締役を勤めるリッキービジネスソリューション株式会社との間で取引がありましたが、当事業年度末日現在、当該取引は解消しております。

なお、関連当事者取引については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者取引)」に詳細を記載しております。

⑧ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	67,320千円（社外取締役 6,000千円）
監査役の年間報酬総額	7,200千円（社外監査役 4,800千円）

⑨ 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬の金額	当社 13,000千円
上記を除くその他の報酬の額	当社 1,500千円

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬は、商法特例法及び証券取引法に基づく監査証明並びに四半期情報レビュー業務に対する報酬であります。

上記を除くその他の報酬は、財務に関する相談業務に対する報酬であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第8期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第9期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2, 037, 706			2, 129, 837	
2. 受取手形及び売掛金			484, 551			979, 769	
3. 繰延税金資産			39, 978			70, 199	
4. その他			48, 968			99, 968	
貸倒引当金			△5, 125			△9, 334	
流動資産合計			2, 606, 080	74. 1		3, 270, 441	74. 7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		92, 602			143, 116		
減価償却累計額		11, 888	80, 714		28, 508	114, 607	
(2)機械装置及び車両運搬具		4, 775			4, 775		
減価償却累計額		4, 212	562		4, 536	238	
(3)工具器具及び備品		114, 863			203, 252		
減価償却累計額		34, 855	80, 007		77, 582	125, 670	
(4)その他			2, 508			408	
有形固定資産合計			163, 793			240, 924	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			194, 477			213, 689	
(2)連結調整勘定			260, 568			204, 732	
(3)その他			15, 632			28, 732	
無形固定資産合計			470, 678			447, 154	
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産			3, 365			21, 468	
(2)敷金			255, 518			382, 433	
(3)その他			18, 649			27, 798	
貸倒引当金			△2, 895			△12, 606	
投資その他の資産合計			274, 638			419, 093	
固定資産合計			909, 110	25. 9		1, 107, 173	25. 3
資産合計			3, 515, 190	100. 0		4, 377, 614	100. 0

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)	※ 1 <						

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,086,646	100.0		5,171,954	100.0
II 売上原価			264,728	8.6		394,268	7.6
売上総利益			2,821,918	91.4		4,777,685	92.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		88,521			83,324		
2. 給与手当		434,641			1,033,005		
3. 賞与引当金繰入		46,716			94,644		
4. 広告宣伝費		871,532			1,124,883		
5. 貸倒引当金繰入		2,228			13,920		
6. 減価償却費		34,630			63,834		
7. 地代家賃		205,474			361,120		
8. 連結調整勘定償却額		18,482			55,836		
9. その他		676,733	2,378,960	77.1	1,310,585	4,141,155	80.1
営業利益			442,958	14.3		636,530	12.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16			20		
2. 受取配当金		17			3		
3. その他		2,919	2,953	0.1	8,816	8,839	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		39			123		
2. 公開準備費用		14,428			—		
3. 新株発行費		11,898			290		
4. 持分法による投資損失		—			14,185		
5. その他		2,532	28,898	0.9	405	15,003	0.3
経常利益			417,012	13.5		630,366	12.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,913			—		
2. 貸倒引当金戻入益		65			—		
3. 訴訟和解金		—	1,978	0.1	34,902	34,902	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※	—	—	—	8,554	8,554	0.2
税金等調整前当期純利益			418,990	13.6		656,714	12.7
法人税、住民税及び事業税		222,716			356,899		
法人税等調整額		△21,979	200,736	6.5	△48,324	308,574	6.0
当期純利益			218,254	7.1		348,139	6.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			239, 763		1, 687, 603
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		1, 160, 000		—	
株式交換による新株式の発行		287, 840		—	
新株引受権及び新株予約権 の行使による新株式の発行		—	1, 447, 840	91, 201	91, 201
III 資本剰余金期末残高			1, 687, 603		1, 778, 805
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			90, 616		308, 870
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		218, 254	218, 254	348, 139	348, 139
III 利益剰余金期末残高		308, 870		657, 010	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		418,990	656,714
減価償却費		76,558	125,512
長期前払費用償却		379	—
連結調整勘定償却額		18,482	55,836
貸倒引当金の増加額		2,163	13,920
賞与引当金の増加額		37,614	46,564
投資有価証券売却益		△1,913	—
受取利息及び受取配当金		△33	△23
支払利息		39	123
固定資産除却損		—	8,554
訴訟和解金		—	△34,902
持分法による投資損失		—	14,185
売上債権の増加額		△187,985	△434,543
仕入債務の増減額(△減少)		△11,445	12,926
その他営業債権の増加額		△19,242	△36,742
その他営業債務の増加額		124,200	116,192
その他		13,497	△25,075
小計		471,305	519,243
利息及び配当金の受取額		33	23
利息の支払額		△32	△123
法人税等の支払額		△167,912	△269,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,393	249,296

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		—	2,435
関係会社株式の取得による支出		—	△25,000
関係会社株式の売却による収入		—	10,814
有形固定資産の取得による支出		△148,810	△113,065
無形固定資産の取得による支出		△124,088	△84,825
敷金・保証金の取得による支出		△162,922	△122,621
敷金・保証金の払戻しによる収入		2,500	391
その他		△2,431	△4,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		△435,753	△336,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△4,016	—
新株発行による収入		1,840,000	178,980
自己株式の取得による支出		△460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,835,524	178,980
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,703,163	92,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		319,770	2,037,706
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※2	14,772	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,037,706	2,129,837

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 株式会社イー・エンジン (旧社名: 求人情報サービス株式会社) なお、株式会社イー・エンジンは、株式交換により平成16年10月1日をもって当社の完全子会社となり、平成16年11月15日付けにて、社名変更を行っております。	連結子会社の数 1 社 株式会社イー・エンジン
2 持分法の適用に関する事項	—	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 株式会社なでしこキャリア 株式会社なでしこキャリアは、平成17年6月の設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。なお、同社の持分は、平成18年2月28日をもって第三者に譲渡したため、連結決算日において持分法適用関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用関連会社の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社イー・エンジンの決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっております。 連結財務諸表の作成においては、支配獲得日以降、同社の決算日までの4ヶ月間の財務諸表を使用しております。	連結子会社の株式会社イー・エンジンの決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっております。 連結財務諸表の作成においては、当該会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品・・・最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 機械装置及び車両運搬具 2年 工具器具及び備品 3～10年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 機械装置及び車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	(外形標準課税について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法については実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割17,320千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 発行済株式総数 普通株式 122,730株	※1 発行済株式総数 普通株式 132,630株
※2 自己株式 普通株式 2株	※2 自己株式 普通株式 2株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)										
_____	※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,446 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,691 千円</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>407 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3,008 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,554 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,446 千円	工具器具及び備品	1,691 千円	商標権	407 千円	ソフトウェア	3,008 千円	計	8,554 千円
建物及び構築物	3,446 千円										
工具器具及び備品	1,691 千円										
商標権	407 千円										
ソフトウェア	3,008 千円										
計	8,554 千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,037,706千円 現金及び現金同等物 2,037,706千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,129,837千円 現金及び現金同等物 2,129,837千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社イー・エンジン を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純 額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 23,125千円 固定資産 1,973 連結調整勘定 279,050 流動負債 △6,310 株式会社イー・エンジン株 式の取得価額 297,840千円 株式交換による当社株式の 発行価額 △297,840 株式会社イー・エンジン現 金及び現金同等物 △14,772 差引：株式会社イー・エン ジン取得による収入 14,772千円	
3 重要な非資金取引の内容 株式交換 連結子会社株式の取得 297,840千円 当社株式の発行 297,840千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>48,002</td><td>11,497</td><td>36,504</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>78</td><td>1,252</td></tr><tr><td>合計</td><td>49,254</td><td>11,575</td><td>37,678</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具及び 備品	48,002	11,497	36,504	ソフトウェア	1,252	78	1,252	合計	49,254	11,575	37,678	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>62,355</td><td>28,647</td><td>33,708</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>391</td><td>861</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,608</td><td>29,038</td><td>34,569</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具及び 備品	62,355	28,647	33,708	ソフトウェア	1,252	391	861	合計	63,608	29,038	34,569
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具器具及び 備品	48,002	11,497	36,504																														
ソフトウェア	1,252	78	1,252																														
合計	49,254	11,575	37,678																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具器具及び 備品	62,355	28,647	33,708																														
ソフトウェア	1,252	391	861																														
合計	63,608	29,038	34,569																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,252千円	1年内 17,495千円																																
1年超 23,915千円	1年超 17,836千円																																
合計 38,167千円	合計 35,332千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																
支払リース料 9,975千円	支払リース料 18,506千円																																
減価償却費相当額 9,346千円	減価償却費相当額 17,462千円																																
支払利息相当額 997千円	支払利息相当額 1,317千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	16,090千円	未払事業税	21,235千円
賞与引当金	15,625千円	賞与引当金	34,720千円
貸倒引当金	2,510千円	貸倒引当金	8,806千円
一括償却資産	3,653千円	一括償却資産	15,621千円
その他	5,464千円	無形固定資産	9,639千円
繰延税金資産合計	43,343千円	その他	1,644千円
繰延税金資産の純額	43,343千円	繰延税金資産合計	91,668千円
		繰延税金資産の純額	91,668千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
特別税額控除	△3.7%	特別税額控除	△2.8%
住民税均等割	1.8%	留保金に対する課税	2.1%
連結調整勘定償却額	1.9%	住民税均等割	1.1%
その他	1.0%	連結調整勘定償却額	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	その他	△0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	人事ねっと (千円)	ジョブ エンジン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	1,685,107	1,364,479	2,350	34,709	3,086,646	—	3,086,646
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,685,107	1,364,479	2,350	34,709	3,086,646	—	3,086,646
営業費用	728,272	1,296,846	25,490	166,327	2,216,936	426,752	2,643,688
営業利益又は営業損失（△）	956,835	67,632	△23,140	△131,618	869,710	△426,752	442,958
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	396,080	536,048	14,172	289,947	1,236,249	2,278,940	3,515,190
減価償却費	16,443	36,138	4,441	1,396	58,420	18,137	76,558
資本的支出	53,477	123,633	3,176	13,237	193,525	77,284	270,809

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
- (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
- (3) 人事ねっと・・・人材エージェントと求人企業のマッチングサイト
- (4) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は426,752千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,278,940千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	人事ねっと (千円)	ジョブ エンジン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	1,930,245	2,585,567	1,650	654,491	5,171,954	—	5,171,954
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,930,245	2,585,567	1,650	654,491	5,171,954	—	5,171,954
営業費用	773,547	1,492,939	18,557	1,137,428	3,422,473	1,112,950	4,535,423
営業利益又は営業損失（△）	1,156,698	1,092,627	△16,907	△482,937	1,749,480	△1,112,950	636,530
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	508,795	757,542	—	547,766	1,814,104	2,563,509	4,377,614
減価償却費	17,640	34,138	2,791	18,048	72,619	52,893	125,512
資本的支出	44,616	90,041	710	35,171	170,540	73,736	244,277

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
- (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
- (3) 人事ねっと・・・人材エージェントと求人企業のマッチングサイト
- (4) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,112,950千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,563,509千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等を含む)	リッキービジネスソリューション(株)	東京都港区	20,000	コンサルティング業	—	兼任1名	事務所の賃貸借	賃貸料の受取 保証金の預り	4,104 9,241	未収入金 前受金 預り保証金	196 1,094 9,241
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等を含む)	(株)ヤマト	秋田県秋田市	49,000	通販・業務店用卸販売	—	兼任1名	文房具の購入代理店	事務用品の購入	2,460	未払金	49

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事務所の賃借料については、近隣の賃借料を基に算出しております。

(2) 事務用品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. リッキービジネスソリューション(株)は、当社監査役渋谷耕一が議決権の60%を直接保有しております。

4. (株)ヤマトは、当社取締役 喜藤憲一及びその近親者が議決権の95.6%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等を含む）	リッキービジネスソリューション(株)	東京都港区	20,000	コンサルティング業	—	兼任1名	事務所の賃貸借	賃貸料の受取 保証金の返還	6,772 9,241	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等を含む）	㈱ヤマト	秋田県秋田市	49,000	通販・業務店用卸販売	—	兼任1名	文房具の購入代理店	事務用品の購入	1,545	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事務所の賃借料については、近隣の賃借料を基に算出しております。

(2) 事務用品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. リッキービジネスソリューション(株)は、当社監査役渋谷耕一が議決権の60%を直接保有しております。

4. ㈱ヤマトは、当社取締役 喜藤憲一及びその近親者が議決権の95.6%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 24,311円 60銭	1株当たり純資産額 26,484円 19銭
1株当たり当期純利益金額 1,820円 03銭	1株当たり当期純利益金額 2,713円 06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,679円 42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,616円 34銭
平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当連結会計期間の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	218,254	348,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,254	348,139
期中平均株式数(株)	119,918	128,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,040	4,744
(うち新株引受権)	(9,107)	(3,918)
(うち新株予約権)	(932)	(826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第8回定時株主総会で決議され、平成17年6月17日開催の取締役会にて付与された新株予約権の行使により発行すべき株式数 1,121株 第8回定時株主総会で決議され、平成17年12月16日開催の取締役会にて付与された新株予約権の行使により発行すべき株式数 220株 なお、この概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																																										
	平成18年 3 月 1 日開催の取締役会において株式会社ブックデザイン株主から株式を取得する株式売買契約書を締結する旨及び子会社とする旨を決議し、同日付で以下のとおり実施いたしました。 ① 取得の理由 当該会社は、大手企業をクライアントに広告及びウェブサイトの企画・編集等を行うことで高い実績をあげており、当該会社の株式を取得することは、当社グループのサイト企画・編集面において高いシナジーの発揮が可能になるためであります。 ② 買収した会社の名称、事業内容、規模 <table><tr><td>名称</td><td colspan="3">株式会社ブックデザイン</td></tr><tr><td>事業内容</td><td colspan="3">(1) 創刊、リニューアルなど新メディア（紙・WEB）開発企画 (2) 雑誌記事・広告・パンフレットの制作 (3) WEBサイト企画・運営 (4) 書籍編集制作</td></tr><tr><td>規模</td><td>資本金</td><td>10,000千円</td><td>(平成18年2月28日現在)</td></tr><tr><td></td><td>売上高</td><td>344,065千円</td><td>(平成17年5月期)</td></tr><tr><td></td><td>営業利益</td><td>7,091千円</td><td>(平成17年5月期)</td></tr><tr><td></td><td>経常利益</td><td>6,020千円</td><td>(平成17年5月期)</td></tr><tr><td></td><td>当期純利益</td><td>4,671千円</td><td>(平成17年5月期)</td></tr><tr><td></td><td>総資産</td><td>151,323千円</td><td>(平成17年5月31日現在)</td></tr><tr><td></td><td>株主資本</td><td>20,652千円</td><td>(平成17年5月31日現在)</td></tr></table> ③ 株式取得の時期 平成18年3月1日 ④ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 <table><tr><td>取得する株式数</td><td>160株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>400,000千円</td></tr><tr><td>取得後の議決権比率</td><td>80%</td></tr></table>	名称	株式会社ブックデザイン			事業内容	(1) 創刊、リニューアルなど新メディア（紙・WEB）開発企画 (2) 雑誌記事・広告・パンフレットの制作 (3) WEBサイト企画・運営 (4) 書籍編集制作			規模	資本金	10,000千円	(平成18年2月28日現在)		売上高	344,065千円	(平成17年5月期)		営業利益	7,091千円	(平成17年5月期)		経常利益	6,020千円	(平成17年5月期)		当期純利益	4,671千円	(平成17年5月期)		総資産	151,323千円	(平成17年5月31日現在)		株主資本	20,652千円	(平成17年5月31日現在)	取得する株式数	160株	取得価額	400,000千円	取得後の議決権比率	80%
名称	株式会社ブックデザイン																																										
事業内容	(1) 創刊、リニューアルなど新メディア（紙・WEB）開発企画 (2) 雑誌記事・広告・パンフレットの制作 (3) WEBサイト企画・運営 (4) 書籍編集制作																																										
規模	資本金	10,000千円	(平成18年2月28日現在)																																								
	売上高	344,065千円	(平成17年5月期)																																								
	営業利益	7,091千円	(平成17年5月期)																																								
	経常利益	6,020千円	(平成17年5月期)																																								
	当期純利益	4,671千円	(平成17年5月期)																																								
	総資産	151,323千円	(平成17年5月31日現在)																																								
	株主資本	20,652千円	(平成17年5月31日現在)																																								
取得する株式数	160株																																										
取得価額	400,000千円																																										
取得後の議決権比率	80%																																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 2 月28日)			当事業年度 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※ 3			79. 5			75. 4
1. 現金及び預金			2, 032, 256			2, 017, 662	
2. 売掛金			475, 045			944, 273	
3. 貯蔵品			2, 111			20, 128	
4. 前渡金			48			—	
5. 前払費用			39, 105			77, 456	
6. 繰延税金資産			37, 988			71, 346	
7. その他			10, 990			4, 352	
貸倒引当金			△5, 125			△9, 334	
流動資産合計					2, 592, 419		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		92, 602			143, 116		
減価償却累計額		11, 888	80, 714		28, 508	114, 607	
(2)車両及び運搬具		4, 775			4, 775		
減価償却累計額		4, 212	562		4, 536	238	
(3)工具器具及び備品		114, 618			201, 737		
減価償却累計額		34, 829	79, 789		77, 270	124, 466	
(4)土地			408			408	
(5)建設仮勘定			2, 100			—	
有形固定資産合計			163, 575			239, 721	
2. 無形固定資産							
(1)商標権			978			1, 146	
(2)電話加入権			425			425	
(3)ソフトウエア			194, 477			230, 956	
(4)ソフトウエア仮勘定			13, 903			32, 126	
無形固定資産合計			209, 784			264, 654	

		前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			18,789		108,789
(2) 長期前払費用			—		1,902
(3) 繰延税金資産			3,365		11,618
(4) 敷金			255,518		382,433
(5) 差入保証金			6,484		1,800
(6) 保険積立金			9,117		11,489
(7) 長期未収入金			2,895		12,606
貸倒引当金			△2,895		△12,606
投資その他の資産合計			293,275		518,033
固定資産合計			666,634	20.5	1,022,409
資産合計			3,259,054	100.0	4,148,295
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			12,934		44,862
2. 未払金			152,126		176,193
3. 未払費用			46,314		90,645
4. 未払法人税等			180,087		255,281
5. 未払消費税等			28,148		62,790
6. 預り金			11,123		8,422
7. 前受収益			25,812		100,222
8. 賞与引当金			48,665		94,067
9. 新株引受権			1,746		34
10. その他			4,138		1,897
流動負債合計			511,096	15.7	834,417
II 固定負債					
1. 預り保証金			10,941		1,400
固定負債合計			10,941	0.3	1,400
負債合計			522,038	16.0	835,817
(資本の部)					
I 資本金	※1		987,700	30.3	1,077,190
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			1,408,552		1,499,754
資本剰余金合計			1,408,552	43.2	1,499,754
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益			341,223		735,993
利益剰余金合計			341,223	10.5	735,993
IV 自己株式	※2		△460	△0.0	△460
資本合計			2,737,016	84.0	3,312,477
負債・資本合計			3,259,054	100.0	4,148,295

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28 日)			当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,077,085	100.0		5,032,118	100.0
II 売上原価			264,256	8.6		337,684	6.7
売上総利益			2,812,829	91.4		4,694,434	93.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		84,921			74,520		
2. 給与手当		430,318			1,021,201		
3. 賞与引当金繰入		46,716			94,067		
4. 福利厚生費		79,787			148,750		
5. 採用教育費		96,925			223,512		
6. 広告宣伝費		868,577			1,122,700		
7. 貸倒引当金繰入		2,228			13,920		
8. 地代家賃		203,660			346,187		
9. 旅費交通費		51,602			62,450		
10. 減価償却費		34,594			63,406		
11. 長期前払費用償却		379			—		
12. その他		434,422	2,334,133	75.9	849,890	4,020,610	79.9
営業利益			478,695	15.5		673,823	13.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16			370		
2. 受取配当金		17			3		
3. 業務受託料		3,287			7,999		
4. その他		2,093	5,414	0.2	5,656	14,029	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		39			123		
2. 公開準備費用		14,428			—		
3. 新株発行費		11,898			290		
4. その他		2,532	28,898	0.9	45	458	0.0
経常利益			455,211	14.8		687,395	13.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,913			—		
2. 貸倒引当金戻入益		65			—		
3. 訴訟和解金		—	1,978	0.1	34,902	34,902	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	—			8,554		
2. 関係会社株式売却損	※ 3	—	—	—	14,185	22,740	0.5
税引前当期純利益			457,189	14.9		699,557	13.9
法人税、住民税及び事業税		226,571			346,399		
法人税等調整額		△19,989	206,582	6.8	△41,611	304,787	6.1
当期純利益			250,607	8.1		394,769	7.8
前期繰越利益			90,616			341,223	
当期末処分利益			341,223			735,993	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I サイト維持費	※1	37,023	14.0	—	—
II 労務費		101,311	38.3	14,920	4.4
III 原稿制作費	※2	125,921	47.7	322,764	95.6
当期売上原価		264,256	100.0	337,684	100.0

(注) ※1 サイト維持費は、ヤフー株式会社への支払手数料であります。

※2 原稿制作費は、主に外注加工費及び減価償却費等であり、内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
外注加工費 (千円)	46,834	127,732
減価償却費 (千円)	41,928	63,348

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 5 月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 5 月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			341,223		735,993
II 利益処分額					
配当金		—	—	106,102	106,102
III 次期繰越利益			341,223		629,890

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～18年 車両及び運搬具 2 年 工具器具及び備品 3 年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～18年 車両及び運搬具 2 年 工具器具及び備品 2 年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(外形標準課税について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法については実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。 当事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる法人事業税の付加価値割及び資本割は 17,320千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 2 月28日)				当事業年度 (平成18年 2 月28日)			
※ 1	授権株式数及び発行済株式総数			※ 1	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	426,800株		授権株式数	普通株式	426,800株
	発行済株式総数	普通株式	122,730株		発行済株式総数	普通株式	132,630株
※ 2	自己株式			※ 2	自己株式		
	普通株式		2株		普通株式		2株
				※ 3	関係会社に係わるものが次のとおり含まれております。		
					売掛金		82,247千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>業務受託料の受取</td><td>3,287千円</td></tr> </table> ————— —————	業務受託料の受取	3,287千円	※1 関係会社との取引に係わるものであります。 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,446千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,691千円</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>407千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3,008千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,554千円</td></tr> </table> ※3 関係会社であった株式会社なでしこキャリアの当社保有全株式を、平成18年2月28日をもって第三者に譲渡しております。	建物	3,446千円	工具器具及び備品	1,691千円	商標権	407千円	ソフトウェア	3,008千円	計	8,554千円
業務受託料の受取	3,287千円												
建物	3,446千円												
工具器具及び備品	1,691千円												
商標権	407千円												
ソフトウェア	3,008千円												
計	8,554千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>38,534</td><td>10,906</td><td>27,628</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,534	10,906	27,628	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>48,747</td><td>25,136</td><td>23,610</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	48,747	25,136	23,610
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	38,534	10,906	27,628														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	48,747	25,136	23,610														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tr><td>1 年内</td><td>11,692千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>16,381千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,073千円</td></tr></table>	1 年内	11,692千円	1 年超	16,381千円	合計	28,073千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>14,038千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,143千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,182千円</td></tr></table>	1 年内	14,038千円	1 年超	10,143千円	合計	24,182千円				
1 年内	11,692千円																
1 年超	16,381千円																
合計	28,073千円																
1 年内	14,038千円																
1 年超	10,143千円																
合計	24,182千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>9,254千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,676千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>902千円</td></tr></table>	支払リース料	9,254千円	減価償却費相当額	8,676千円	支払利息相当額	902千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>15,039千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,230千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>936千円</td></tr></table>	支払リース料	15,039千円	減価償却費相当額	14,230千円	支払利息相当額	936千円				
支払リース料	9,254千円																
減価償却費相当額	8,676千円																
支払利息相当額	902千円																
支払リース料	15,039千円																
減価償却費相当額	14,230千円																
支払利息相当額	936千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	16,090	未払事業税	20,317
賞与引当金	15,625	賞与引当金	34,243
貸倒引当金	2,510	貸倒引当金	8,806
一括償却資産	3,653	一括償却資産	14,842
その他	3,473	その他	4,755
繰延税金資産合計	41,353	繰延税金資産合計	82,964
繰延税金資産の純額	41,353	繰延税金資産の純額	82,964
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
特別税額控除	△3.4%	特別税額控除	△2.6%
住民税均等割	1.6%	留保金に対する課税	1.9%
その他	0.5%	住民税均等割	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 22,301円 48銭	1株当たり純資産額 24,975円 71銭
1株当たり当期純利益 2,089円 82銭	1株当たり当期純利益 3,076円 45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円 37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,966円 77銭
なお、当社は平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 5,615円77銭	
1株当たり当期純利益 1,649円62銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権を発行しておりますが、当社株式は第7期においては非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	250,607	394,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,607	394,769
期中平均株式数(株)	119,918	128,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,040	4,744
(うち新株引受権)	(9,107)	(3,918)
(うち新株予約権)	(932)	(826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第8回定時株主総会で決議され、平成17年6月17日開催の取締役会にて付与された新株予約権の行使により発行すべき株式数 1,121株 第8回定時株主総会で決議され、平成17年12月16日開催の取締役会にて付与された新株予約権の行使により発行すべき株式数 220株 なお、この概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
	平成18年3月1日開催の取締役会において株式会社ブックデザインの株主から株式を取得する株式売買契約書を締結する旨及び子会社とする旨を決議し、同日付で以下のとおり実施いたしました。 ① 取得の理由 当該会社は、大手企業をクライアントに広告及びウェブサイトの企画・編集等を行うことで高い実績をあげており、当該会社の株式を取得することは、当社グループのサイト企画・編集面において高いシナジーの発揮が可能になるためであります。 ② 買収した会社の名称、事業内容、規模 <table border="1"> <tr> <td>名称</td><td>株式会社ブックデザイン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td> (1) 創刊、リニューアルなど新メディア（紙・WEB）開発企画 (2) 雑誌記事・広告・パンフレットの制作 (3) WEBサイト企画・運営 (4) 書籍編集制作 </td></tr> <tr> <td>規模</td><td> 資本金 10,000千円（平成18年2月28日現在） 売上高 344,065千円（平成17年5月期） 営業利益 7,091千円（平成17年5月期） 経常利益 6,020千円（平成17年5月期） 当期純利益 4,671千円（平成17年5月期） 総資産 151,323千円（平成17年5月31日現在） 株主資本 20,652千円（平成17年5月31日現在） </td></tr> </table> ③ 株式取得の時期 平成18年3月1日 ④ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 <table> <tr> <td>取得する株式数</td><td>160株</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>400,000千円</td></tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td><td>80%</td></tr> </table>	名称	株式会社ブックデザイン	事業内容	(1) 創刊、リニューアルなど新メディア（紙・WEB）開発企画 (2) 雑誌記事・広告・パンフレットの制作 (3) WEBサイト企画・運営 (4) 書籍編集制作	規模	資本金 10,000千円（平成18年2月28日現在） 売上高 344,065千円（平成17年5月期） 営業利益 7,091千円（平成17年5月期） 経常利益 6,020千円（平成17年5月期） 当期純利益 4,671千円（平成17年5月期） 総資産 151,323千円（平成17年5月31日現在） 株主資本 20,652千円（平成17年5月31日現在）	取得する株式数	160株	取得価額	400,000千円	取得後の議決権比率	80%
名称	株式会社ブックデザイン												
事業内容	(1) 創刊、リニューアルなど新メディア（紙・WEB）開発企画 (2) 雑誌記事・広告・パンフレットの制作 (3) WEBサイト企画・運営 (4) 書籍編集制作												
規模	資本金 10,000千円（平成18年2月28日現在） 売上高 344,065千円（平成17年5月期） 営業利益 7,091千円（平成17年5月期） 経常利益 6,020千円（平成17年5月期） 当期純利益 4,671千円（平成17年5月期） 総資産 151,323千円（平成17年5月31日現在） 株主資本 20,652千円（平成17年5月31日現在）												
取得する株式数	160株												
取得価額	400,000千円												
取得後の議決権比率	80%												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

平成18年2月28日現在において、有価証券は保有しておりません。

(2) 投資有価証券

平成18年2月28日現在において、投資有価証券は保有しておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	92,602	54,784	4,271	143,116	28,508	17,445	114,607
車両及び運搬具	4,775	—	—	4,775	4,536	324	238
工具器具及び備品	114,618	89,568	2,450	201,737	77,270	38,074	124,466
土地	408	—	—	408	—	—	408
建設仮勘定	2,100	—	2,100	—	—	—	—
有形固定資産計	214,504	144,353	8,821	350,036	110,315	55,843	239,721
無形固定資産							
商標権	1,089	720	494	1,315	169	144	1,146
電話加入権	425	—	—	425	—	—	425
ソフトウェア	284,716	112,420	19,216	377,730	146,773	70,596	230,956
ソフトウェア仮勘定	13,903	32,126	13,903	32,126	—	—	32,126
無形固定資産計	300,135	145,266	33,709	411,597	146,943	70,740	264,654
長期前払費用	—	1,902	—	1,902	—	—	1,902
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加の主なものは、本社増床、営業支社開設に伴う内装工事及びパーティション等によるものであります。
2. 工具器具備品の当期増加の主なものは、サーバーの増強及びオフィス用品の購入によるものであります。
3. ソフトウェアの増加の主なものは、「はたらこねっと」「バイトルドットコム」への追加投資、社内管理システムの構築等であります。
4. 現在製作途中のソフトウェアについてはソフトウェア仮勘定として計上しております。当期減少は本勘定振替に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		987,700	89,490	—	1,077,190
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(122,730)	(9,900)	(—)	(132,630)
	普通株式（千円）	987,700	89,490	—	1,077,190
	計（株）	(122,730)	(9,900)	(—)	(132,630)
	計（千円）	987,700	89,490	—	1,077,190
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,408,552	91,201	—	1,499,754
	計（千円）	1,408,552	91,201	—	1,499,754
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	—	—	—	—
	（任意積立金）（千円）	—	—	—	—

- （注） 1. 当事業年度における新株予約権及び新株引受権の行使により、発行済株式数が9,900株増加し、資本金は89,490千円、資本準備金は91,201千円増加しております。
2. 当事業年度末における自己株式数は、2株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	8,020	21,941	—	8,020	21,941
賞与引当金	48,665	94,067	48,665	—	94,067

- （注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	923
普通預金	2,013,538
別段預金	3,200
合計	2,017,662

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)イー・エンジン	82,247
(株)クリスタルサービス	12,730
高木工業(株)	9,465
アデコ(株)	8,032
(株)フルキャスト	7,759
松下エクセルスタッフ(株)	6,409
その他	817,629
合計	944,273

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
475,045	5,283,724	4,814,496	944,273	83.6	49.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

品目	金額（千円）
販売促進用資材	6,451
事務用消耗品	13,677
合計	20,128

ニ．敷金

品目	金額（千円）
住友不動産㈱	298,111
日本生命保険相互会社	23,408
三井不動産㈱	19,047
三菱地所㈱	10,601
三菱地所ビルマネジメント㈱	10,455
その他	20,810
合計	382,433

② 負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
㈱イー・エンジン	10,857
㈱ブックデザイン	8,229
㈱ケイビーエムジェイ	7,687
トラストワース㈱	4,914
㈱エルテックス	4,265
その他	8,908
合計	44,862

ロ．未払法人税等

相手先	金額（千円）
未払法人税	165,526
未払住民税	38,121
未払事業税	51,633
合計	255,281

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	営業年度末日の翌日3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dip-net.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法施行に伴う端株制度の廃止を受け、平成18年5月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、端株制度は廃止しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

平成17年5月25日関東財務局長へ提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく報告書

平成17年6月24日関東財務局長へ提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

上記(2)の訂正報告書

平成17年7月5日関東財務局長へ提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の訂正報告書

平成17年10月17日関東財務局長へ提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）の有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月17日関東財務局長へ提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年4月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月17日関東財務局長へ提出。

(7) 半期報告書

事業年度（第9期）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

平成17年11月18日関東財務局長へ提出。

(8) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく報告書

平成17年12月28日関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	高橋 正一	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	茂木 浩之	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月27日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 浩之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月1日をもって株式会社ブックデザインの株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	高橋 正一	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	茂木 浩之	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月27日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 浩之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月1日をもって株式会社ブックデザインの株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。